

(様式1-4)

名取市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成25年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	A - 4 - 1	復興関連埋蔵文化財発掘調査事業	网上・下増田 地区ほか	市	市	直接	1/2	10,000 <10,000>	10,000 <10,000>	7,500 <7,500>			
							合計額	10,000 <10,000>	10,000 <10,000>	7,500 <7,500>			

都道県名	宮城県	担当部局名	総務部政策企画課	担当者氏名	小畑 和弥
市町村名	名取市	電話番号	022-384-2111(332)	メールアドレス	kikaku@city.natori.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。  
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。  
(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)  
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。  
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。  
(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

名取市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成25年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
31	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	名取地区	県	県	直接	1/2	(2,208,000) 5,333,000 <7,541,000>	(2,208,000) 5,333,000 <7,541,000>	(1,656,000) 3,999,750 <5,655,750>			
34	C - 1 - 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	岩沼地区	県	県	直接	1/2	(11,000) <11,000>	(11,000) <11,000>	(8,250) <8,250>			
							合計額	(2,219,000) 5,333,000 <7,552,000>	(2,219,000) 5,333,000 <7,552,000>	(1,664,250) 3,999,750 <5,664,000>			

都道県名	宮城県	担当部局名	総務部政策企画課	担当者氏名	小畑 和弥
市町村名	名取市	電話番号	022-384-2111(332)	メールアドレス	kikaku@city.natori.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。  
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。  
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)  
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。  
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。  
(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

名取市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成25年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	D - 1 - 2	牛野一本杉線道路事業 (市街地相互の接続道路)	閉上地区	市	市	直接	5/9	(61,000)	(61,000)	(47,275)			
								<61,000>	<61,000>	<47,275>			
6	D - 4 - 1	下増田地区災害公営住宅整備事業	下増田地区	市	市	直接	3/4	(1,030,000)	(1,030,000)	(901,250)			
								<1,030,000>	<1,030,000>	<901,250>			
38	D - 1 - 6	小塚原中央線整備事業 (市街地相互の接続道路)	閉上地区	市	市	直接	5/9	103,500	103,500	80,212			
								<103,500>	<103,500>	<80,212>			
39	D - 1 - 7	(仮称)閉上南北線整備事業 (市街地相互の接続道路)	閉上地区	市	市	直接	5/9	505,000	505,000	391,375			
								<505,000>	<505,000>	<391,375>			
51	◆ D - 17 - 1 - 5	閉上地区幼稚園仮園舎整備支援事業	下増田地区	市	市	直接	4/5	3,960	3,960	3,168			
								<3,960>	<3,960>	<3,168>			
54	D - 22 - 3	防災公園整備事業(下増田地区(施設整備))	下増田地区	市	市	直接	1/2	70,511	70,511	52,883			
								<70,511>	<70,511>	<52,883>			
55	D - 22 - 4	防災公園整備事業(下増田地区(用地取得))	下増田地区	市	市	直接	1/3	13,992	13,992	9,328			
								<13,992>	<13,992>	<9,328>			
							合計額	(1,091,000)	(1,091,000)	(948,525)			
								696,963	696,963	536,966			
								<1,787,963>	<1,787,963>	<1,485,491>			

都道府県名	宮城県	担当部局名	総務部政策企画課	担当者氏名	小畑 和弥
市町村名	名取市	電話番号	022-384-2111(332)	メールアドレス	kikaku@city.natori.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。  
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。  
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)  
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。  
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。  
(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

名取市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成25年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
27	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	网上・下増田 地区	市	市	直接	1/2	7,400	7,400	5,550				
								<7,400>	<7,400>	<5,550>				
								合計額	7,400	7,400	5,550			
								<7,400>	<7,400>	<5,550>				

都道県名	宮城県	担当部局名	総務部政策企画課	担当者氏名	小畑 和弥
市町村名	名取市	電話番号	022-384-2111(332)	メールアドレス	kikaku@city.natori.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。  
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。  
(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)  
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。  
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。  
(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。